

「世界の北海道」を目指して
—北海道総合開発計画—

ウポポイ

NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間

北海道白老町に2020 OPEN!

令和2年2月28日

平成29年度 道内総資本形成結果（確報）について

～民間企業設備投資は6年ぶりの減少、一般政府は2年連続増加～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、平成29年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、平成31年3月19日に発表しました「平成29年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」に対する確報値です。

<平成29年度 道内総資本形成のポイント>

○道内総資本形成(実質) 3兆5,243億円

一般政府が2年連続で増加したものの、民間企業設備が6年ぶりに減少したことから、総体では対前年度比

▲3.3%、3年連続の減少となった。 <全国 +3.3%>

・うち民間企業設備(実質) 1兆5,847億円

対前年度比▲7.9%、6年ぶりの減少となった。 <全国 +4.3%>

「製造業」については、道央圏の工場等への投資、「専門・科学技術、業務支援サービス業」については、農林水産省主幹の補助事業を活用した生産施設等への投資がみられたものの、他の多くの業種では一社あたりの平均投資額が減少した。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

※「平成30年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」は、令和2年3月公表予定です。

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局 電話(代表) 011-709-2311

開発監理部 開発計画課 課長補佐 横田 弘史(内線5464)

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官 後藤 高志(5414)

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



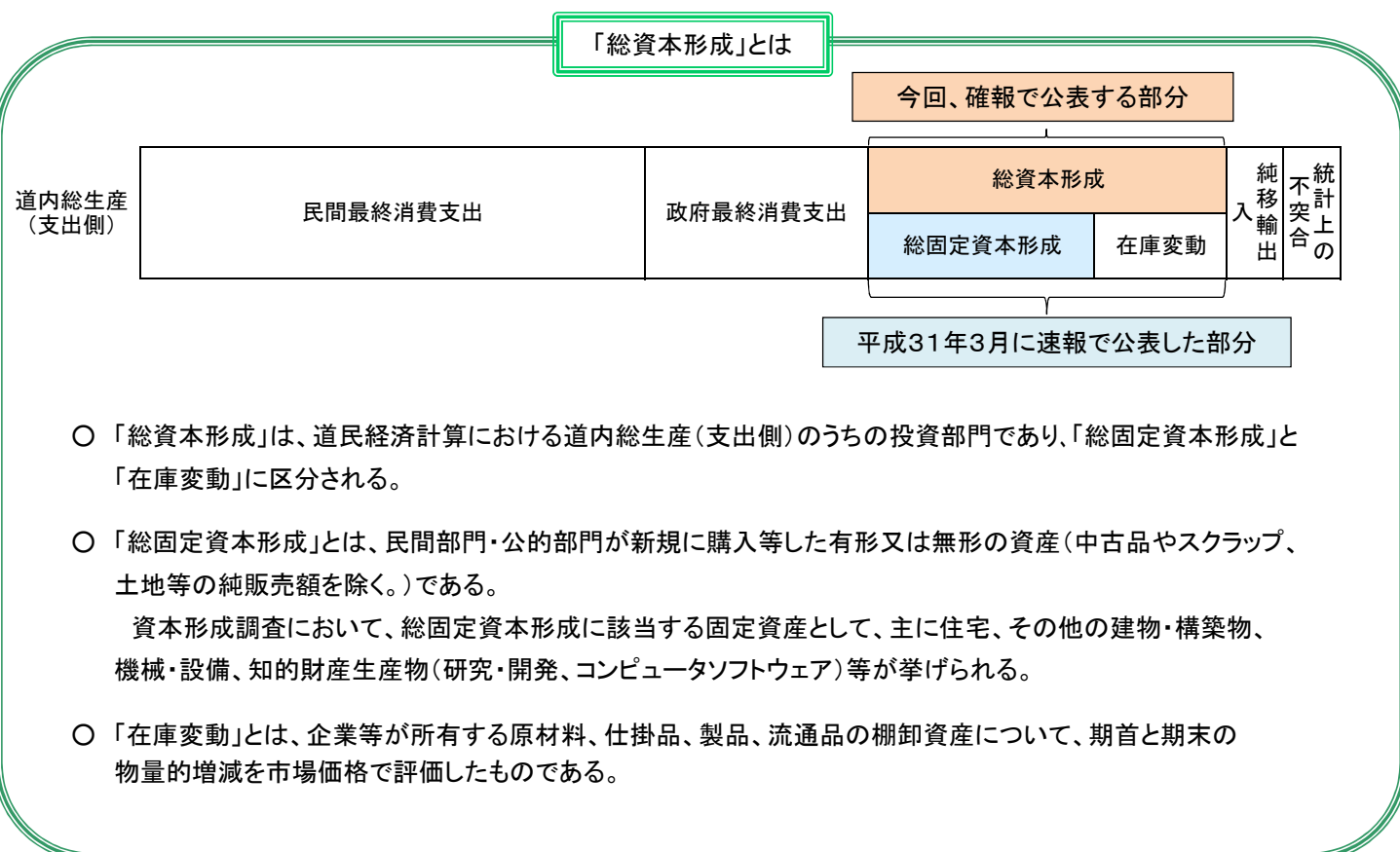
平成29年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説

「総資本形成」とは



- 「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)である。
資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータソフトウェア)等が挙げられる。
- 「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

(注)北海道法人企業投資状況調査(確報)の公表について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査の実施結果については、資本形成調査の統計表のうち、Ⅱ-3-3表を参照願います。

資本形成調査 統計表掲載ページ

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat00000177dm.html>

(調査結果)

平成29年度 道内総資本形成(実質) 3兆5,243億円 (対前年度比 3.3%減)
(名目) 3兆6,914億円 (対前年度比 1.8%減)

道内総固定資本形成(実質) 3兆6,060億円 (対前年度比 2.8%減)
(名目) 3兆7,730億円 (対前年度比 1.3%減)

(調査結果の内容)

1 総資本形成(実質)の概要 (図1、表1、表2)

道内総資本形成(実質)は、総固定資本形成の公的部門が増加したものの、総固定資本形成の民間部門が減少したことに加え、在庫が民間・公的共に減少したことから、総体では対前年度比3.3%減と、3年連続の減少となった。

2 総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2、図3、図7、表1、表2)

民間部門は、住宅が3年連続の増加となったものの、企業設備が6年ぶりの減少となったため、全体では2兆1,323億円で7年ぶりの減少となった。

民間住宅は、5,476億円と対前年度比3.0%の増加となった。民間企業設備は、製造業等が増加したものの、卸売・小売業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したことから、全体では1兆5,847億円と同7.9%の減少となった。

公的部門は、企業設備が2年連続の減少となったものの、住宅が2年ぶりに増加したことに加え、一般政府が2年連続で増加したことから、全体では対前年度比1.2%増の1兆4,737億円と、2年連続の増加となった。

3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～6)

民間企業設備は、第1次産業が2,686億円で対前年度比3.3%減となり3年ぶりの減少、第2次産業が4,272億円で同18.8%増となり4年連続の増加、第3次産業が8,889億円で同17.9%減となり6年ぶりの減少となった。

平成18年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は平成23年以降上回って推移している。第2次産業は、近年持ち直し傾向にあり、平成18年度の水準を10年ぶりに上回っている。第3次産業は、平成18年度の水準を4年ぶりに下回っている。

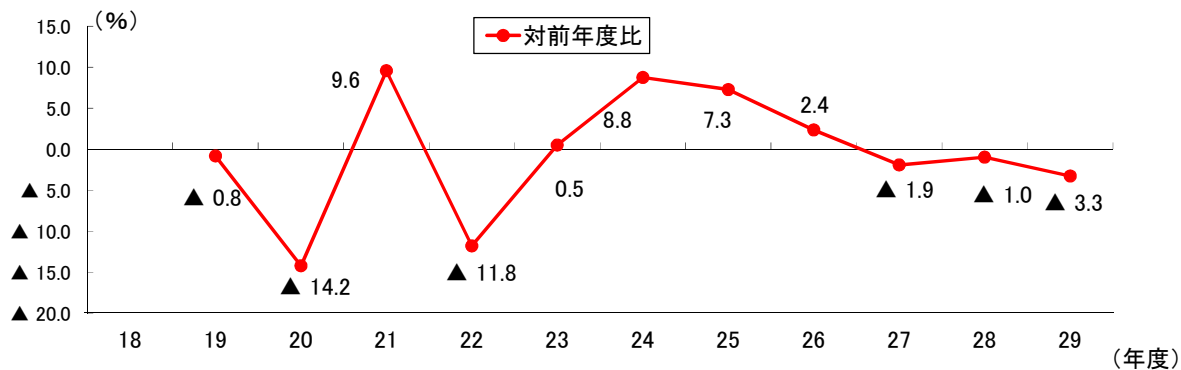
4 総固定資本形成(実質)の全国との比較(図8、図9、表1、表2)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間59.1%、公的40.9%となっているのに対し、全国は、民間79.4%、公的20.6%となっており、北海道は全国と比較し公的部門のウエイトが2倍弱となっている。

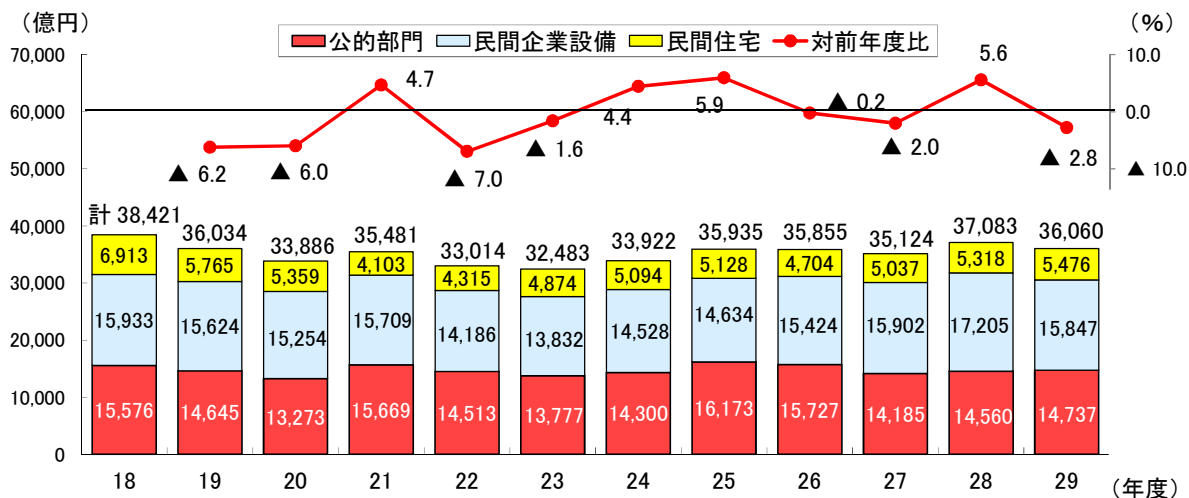
総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.1%、公的部門では5.7%であった。全体では2.9%となっており、前年度から0.1ポイント低下した。

平成18年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門共に横ばいとなっている。

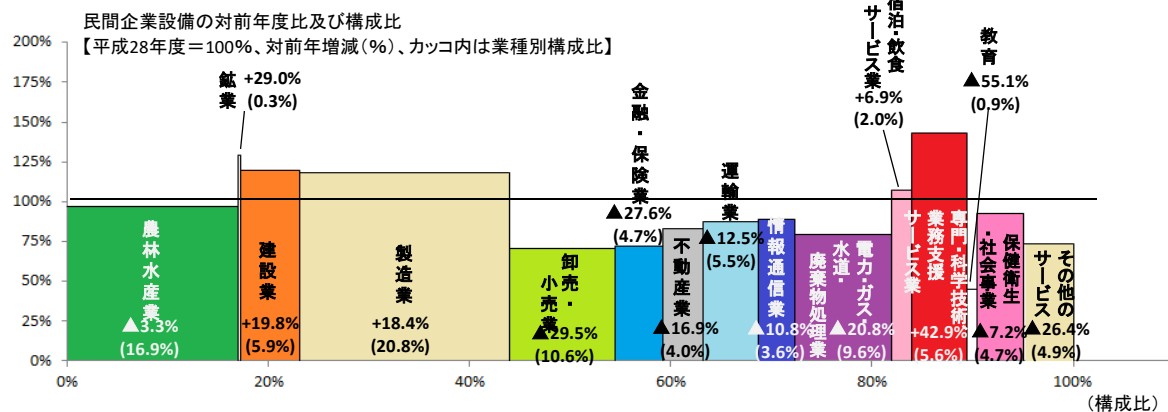
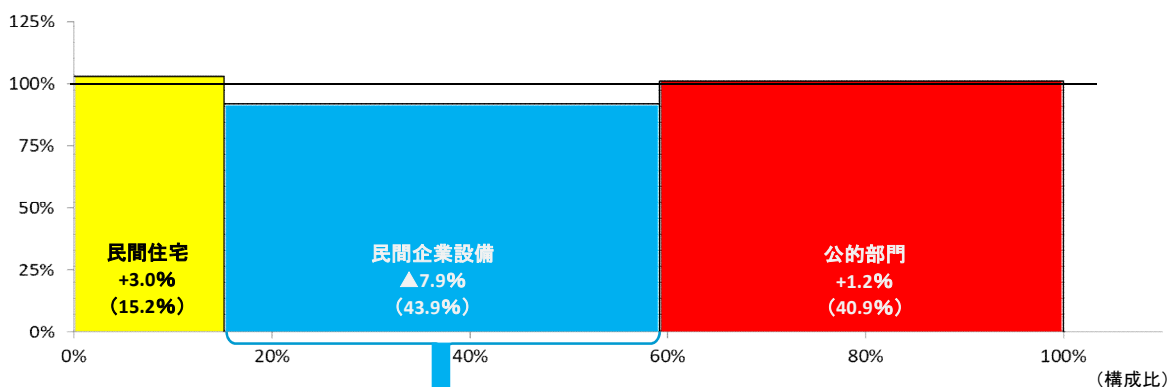
(図1) 道内総資本形成(実質)の推移



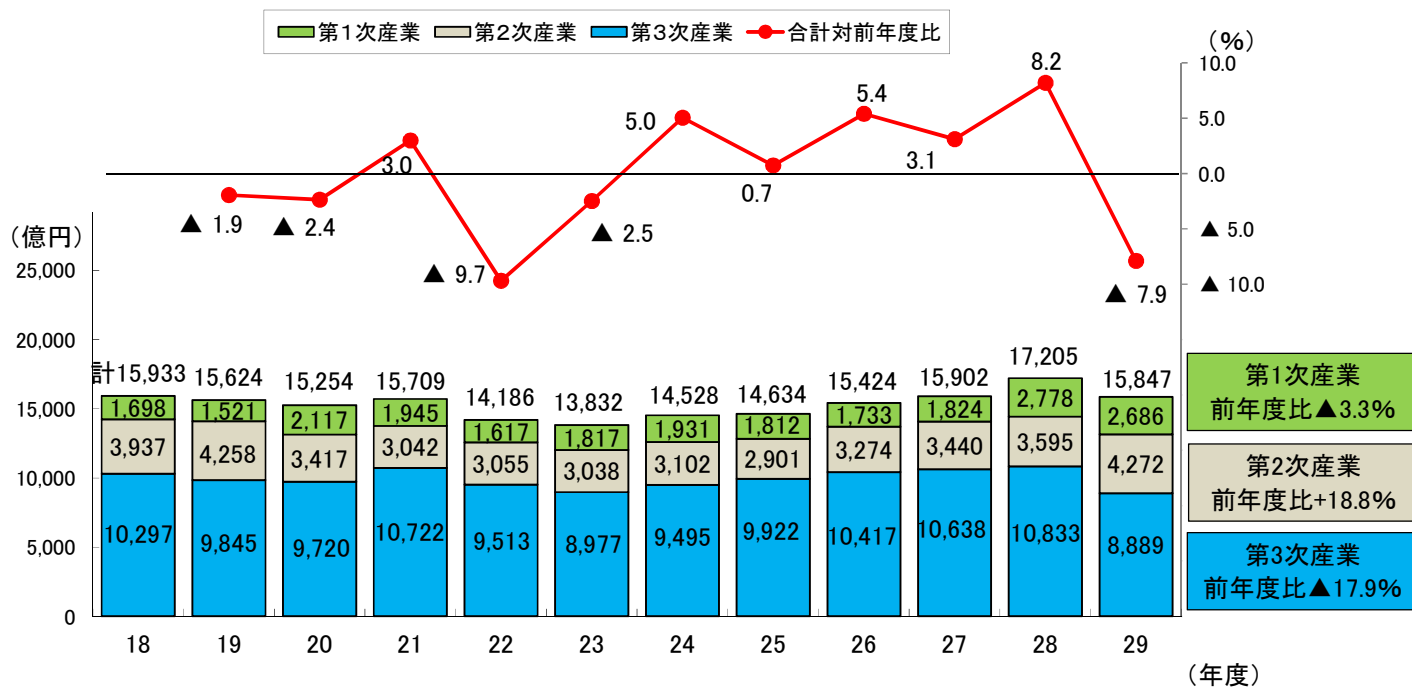
(図2) 道内総固定資本形成(実質)の推移



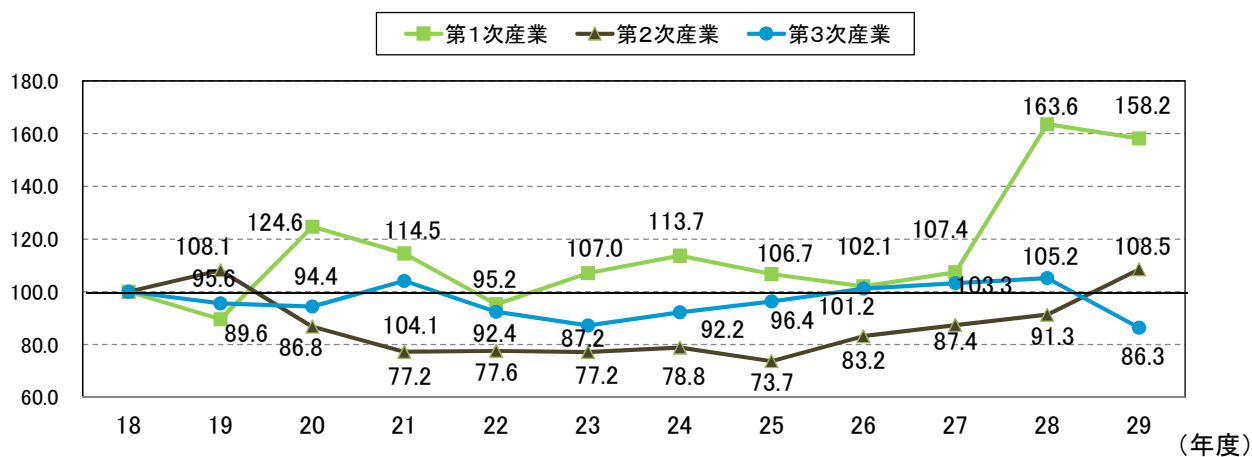
(図3) 平成29年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比



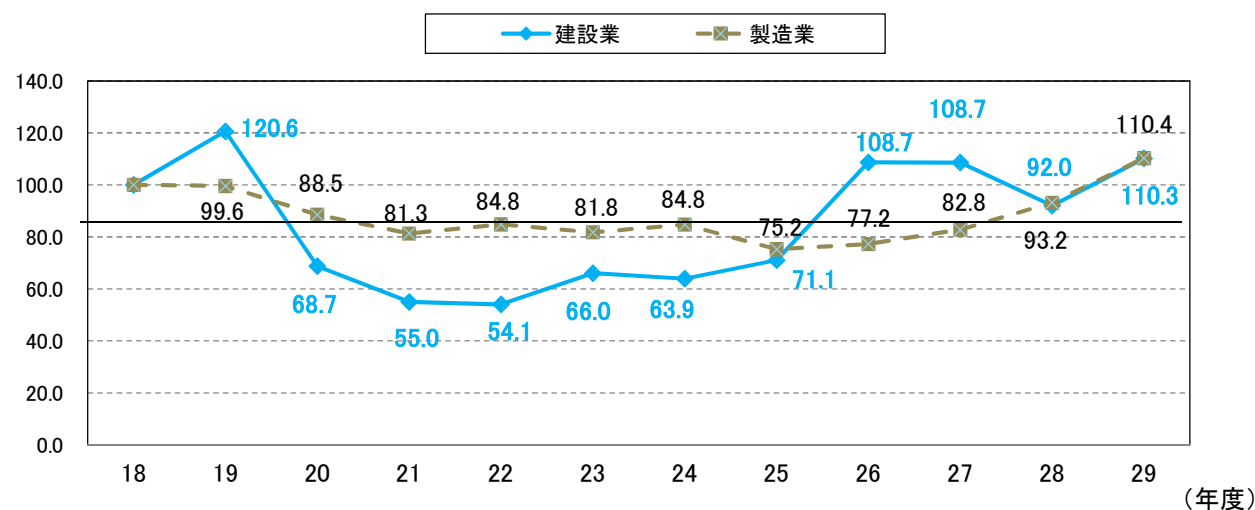
(図4) 道内民間企業設備(実質)の産業別推移



(図5) 平成18年度の設備投資額を100とした場合の推移(第1次~3次産業、実質)

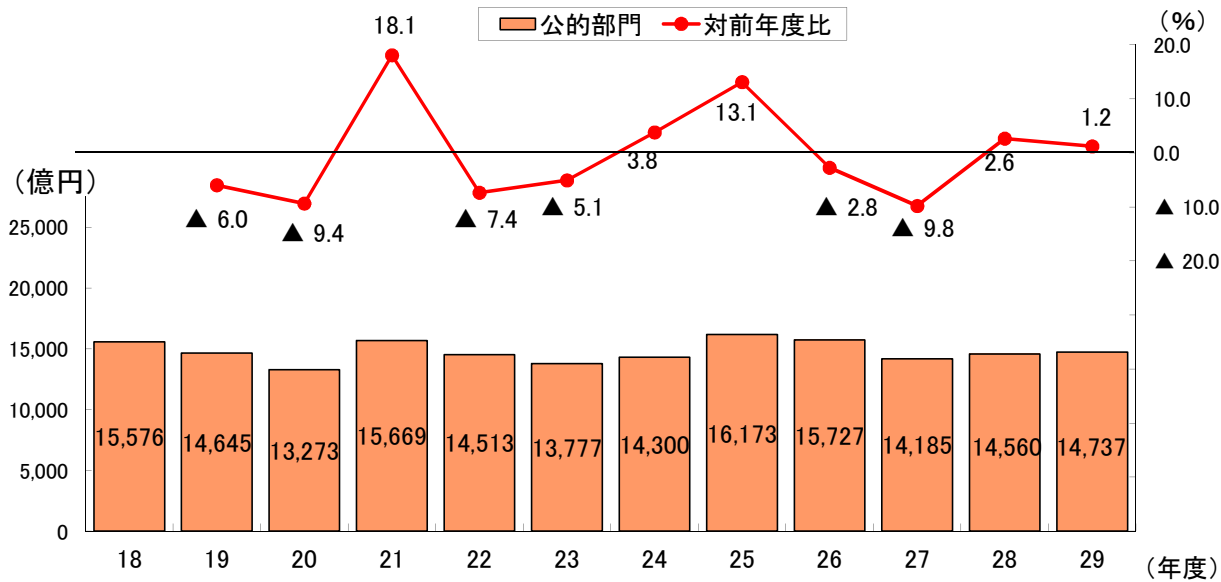


(図6) 平成18年度の設備投資額を100とした場合の推移(第2次産業内訳、実質)

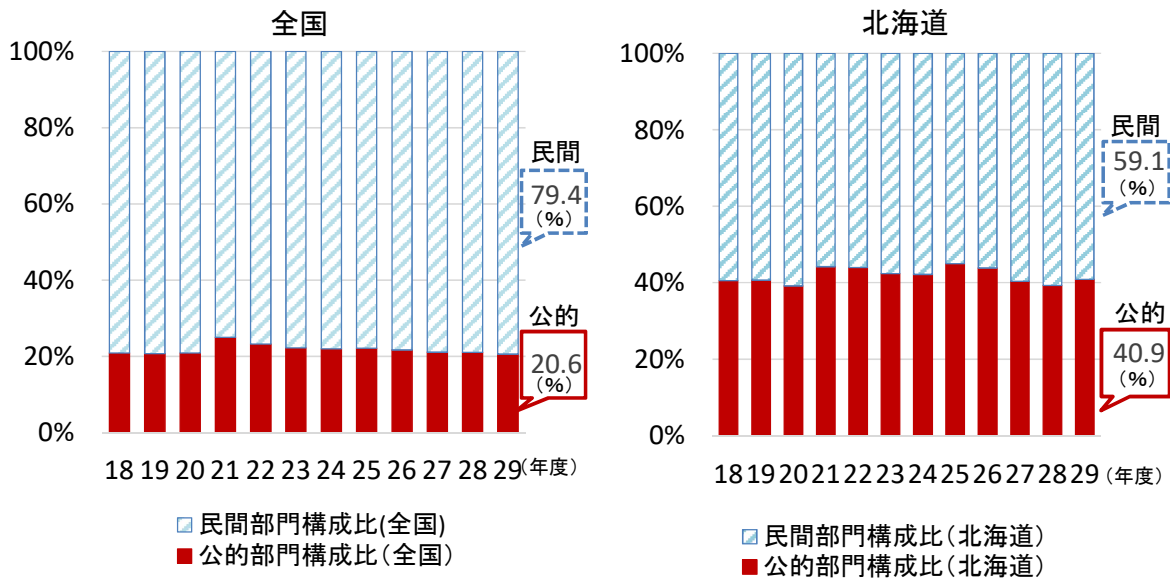


(注) 鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

(図7) 道内総固定資本形成(実質)のうち公的部門の推移

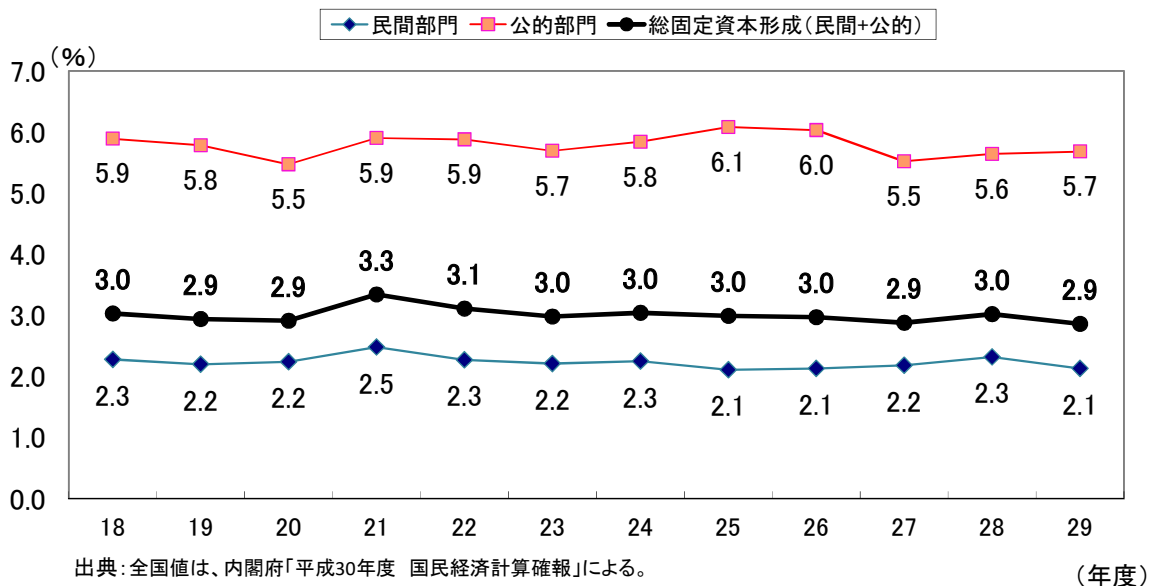


(図8) 全国及び北海道における総固定資本形成(実質)に占める公的部門の割合



出典: 全国値は、内閣府「平成30年度 国民経済計算確報」による。

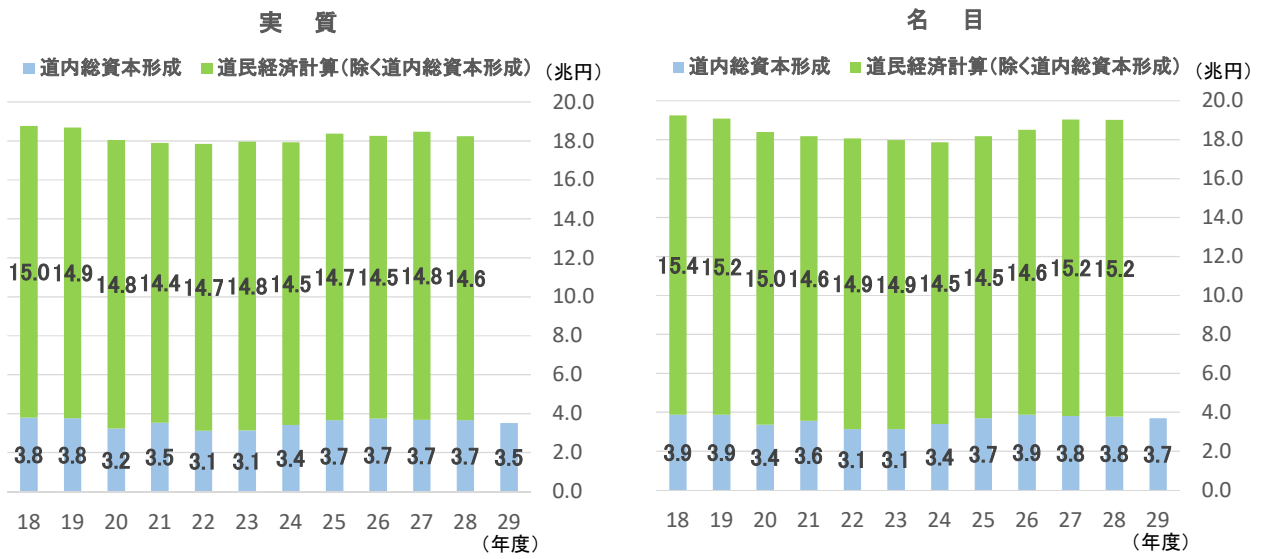
(図9) 全国の総固定資本形成(実質)に占める道内の割合



出典: 全国値は、内閣府「平成30年度 国民経済計算確報」による。

(年度)

(図10) 道内総資本形成と道民経済計算の推移



出典:平成28年度 道民経済計算年報
 ※平成29年度の道民経済計算は未公表。

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	31,396 (0.5)	34,146 (8.8)	36,634 (7.3)	37,503 (2.4)	36,786 (▲ 1.9)	36,428 (▲ 1.0)	35,243 (▲ 3.3)	100.0	
(うち民間)	17,619 (4.6)	19,862 (12.7)	20,447 (2.9)	21,732 (6.3)	22,569 (3.9)	21,866 (▲ 3.1)	20,518 (▲ 6.2)	58.2	
(うち公的)	13,777 (▲ 4.2)	14,284 (3.7)	16,187 (13.3)	15,770 (▲ 2.6)	14,216 (▲ 9.9)	14,563 (2.4)	14,725 (1.1)	41.8	
1. 道内総固定資本形成	32,483 (▲ 1.6)	33,922 (4.4)	35,935 (5.9)	35,855 (▲ 0.2)	35,124 (▲ 2.0)	37,083 (5.6)	36,060 (▲ 2.8)	102.3	100.0
(1) 民間	18,706 (1.1)	19,622 (4.9)	19,762 (0.7)	20,128 (1.8)	20,939 (4.0)	22,523 (7.6)	21,323 (▲ 5.3)	60.5	59.1
住宅	4,874 (12.9)	5,094 (4.5)	5,128 (0.7)	4,704 (▲ 8.3)	5,037 (7.1)	5,318 (5.6)	5,476 (3.0)	15.5	15.2
企業設備	13,832 (▲ 2.5)	14,528 (5.0)	14,634 (0.7)	15,424 (5.4)	15,902 (3.1)	17,205 (8.2)	15,847 (▲ 7.9)	45.0	43.9
(2) 公 的	13,777 (▲ 5.1)	14,300 (3.8)	16,173 (13.1)	15,727 (▲ 2.8)	14,185 (▲ 9.8)	14,560 (2.6)	14,737 (1.2)	41.8	40.9
住宅	384 (▲ 9.5)	410 (6.7)	498 (21.5)	454 (▲ 8.8)	501 (10.3)	488 (▲ 2.7)	522 (7.0)	1.5	1.4
企業設備	2,854 (▲ 3.8)	2,726 (▲ 4.5)	2,702 (▲ 0.9)	2,867 (6.1)	2,952 (3.0)	2,847 (▲ 3.6)	2,579 (▲ 9.4)	7.3	7.2
一般政府	10,540 (▲ 5.2)	11,164 (5.9)	12,972 (16.2)	12,405 (▲ 4.4)	10,732 (▲ 13.5)	11,225 (4.6)	11,637 (3.7)	33.0	32.3
2. 在庫変動	▲ 1,087	224	700	1,648	1,662	▲ 655	▲ 818	-2.3	
(1) 民間	▲ 1,087	239	685	1,604	1,631	▲ 658	▲ 805	-2.3	
(2) 公 的	▲ 0	▲ 15	15	44	31	3	▲ 12	-0.0	
(参考)									
国内総資本形成	1,103,785 (3.0)	1,126,087 (2.0)	1,185,700 (5.3)	1,210,760 (2.1)	1,232,933 (1.8)	1,233,712 (0.1)	1,274,863 (3.3)	100.0	
(うち民間)	862,059 (4.3)	880,482 (2.1)	919,472 (4.4)	948,468 (3.2)	975,036 (2.8)	975,086 (0.0)	1,015,592 (4.2)	79.7	
(うち公的)	242,021 (▲ 1.5)	245,211 (1.3)	266,413 (8.6)	261,653 (▲ 1.8)	257,092 (▲ 1.7)	257,390 (0.1)	260,345 (1.1)	20.4	
1. 国内総固定資本形成	1,089,589 (2.7)	1,117,014 (2.5)	1,200,838 (7.5)	1,205,461 (0.4)	1,219,299 (1.1)	1,227,815 (0.7)	1,260,824 (2.7)	98.9	100.0
(1) 民間	847,547 (4.1)	871,973 (2.9)	934,808 (7.2)	944,643 (1.1)	962,654 (1.9)	969,699 (0.7)	1,001,553 (3.3)	78.6	79.4
住宅	143,016 (2.9)	150,291 (5.1)	162,791 (8.3)	146,637 (▲ 9.9)	151,999 (3.7)	161,602 (6.3)	159,269 (▲ 1.4)	12.5	12.6
企業設備	704,583 (4.3)	721,675 (2.4)	772,141 (7.0)	798,437 (3.4)	810,984 (1.6)	808,125 (▲ 0.4)	842,676 (4.3)	66.1	66.8
(2) 公 的	241,992 (▲ 1.9)	245,032 (1.3)	266,054 (8.6)	260,838 (▲ 2.0)	256,789 (▲ 1.6)	258,300 (0.6)	259,569 (0.5)	20.3	20.6
住宅	4,445 (▲ 11.6)	4,567 (2.7)	6,403 (40.2)	7,402 (15.6)	7,670 (3.6)	7,465 (▲ 2.7)	5,841 (▲ 21.8)	0.5	0.5
企業設備	58,681 (▲ 3.4)	62,873 (7.1)	60,955 (▲ 3.1)	61,086 (0.2)	63,457 (3.9)	63,977 (0.8)	65,200 (1.9)	5.1	5.2
一般政府	178,871 (▲ 1.2)	177,596 (▲ 0.7)	198,690 (11.9)	192,331 (▲ 3.2)	185,718 (▲ 3.4)	186,925 (0.6)	188,616 (0.9)	14.8	15.0
2. 在庫変動	14,817	8,778	▲ 14,670	4,589	12,022	4,574	15,063	1.2	
(1) 民間	14,512	8,509	▲ 15,336	3,825	12,382	5,387	14,039	1.1	
(2) 公 的	29	179	359	815	303	▲ 910	776	0.1	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成23年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 実質値は、各種の物価指数を基に作成するデフレーター(価格指数、平成23暦年=100)で名目値を除いて求めている。

(注3) 全国値は、内閣府「平成29年度 国民経済計算確報」による。

(注4) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	総資本形成 構成比	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	31,378 (0.1)	33,990 (8.3)	36,976 (8.8)	38,714 (4.7)	38,028 (▲ 1.8)	37,598 (▲ 1.1)	36,914 (▲ 1.8)	100.0	
(うち民間)	17,603 (3.8)	19,758 (12.2)	20,606 (4.3)	22,278 (8.1)	23,156 (3.9)	22,379 (▲ 3.4)	21,235 (▲ 5.1)	57.5	
(うち公的)	13,775 (▲ 4.2)	14,231 (3.3)	16,370 (15.0)	16,435 (0.4)	14,872 (▲ 9.5)	15,219 (2.3)	15,680 (3.0)	42.5	
1. 道内総固定資本形成	32,462 (▲ 1.9)	33,771 (4.0)	36,267 (7.4)	37,038 (2.1)	36,391 (▲ 1.7)	38,234 (5.1)	37,730 (▲ 1.3)	102.2	100.0
(1) 民 間	18,687 (0.4)	19,523 (4.5)	19,914 (2.0)	20,647 (3.7)	21,544 (4.3)	23,017 (6.8)	22,040 (▲ 4.2)	59.7	58.4
住 宅	4,869 (13.1)	5,054 (3.8)	5,235 (3.6)	4,977 (▲ 4.9)	5,324 (7.0)	5,606 (5.3)	5,876 (4.8)	15.9	15.6
企業設備	13,818 (▲ 3.4)	14,470 (4.7)	14,678 (1.4)	15,670 (6.8)	16,220 (3.5)	17,411 (7.3)	16,164 (▲ 7.2)	43.8	42.8
(2) 公 的	13,775 (▲ 5.0)	14,247 (3.4)	16,353 (14.8)	16,390 (0.2)	14,847 (▲ 9.4)	15,217 (2.5)	15,690 (3.1)	42.5	41.6
住 宅	384 (▲ 9.1)	407 (6.0)	507 (24.6)	478 (▲ 5.8)	528 (10.6)	513 (▲ 2.9)	559 (9.1)	1.5	1.5
企業設備	2,851 (▲ 4.3)	2,710 (▲ 4.9)	2,718 (0.3)	2,925 (7.6)	3,029 (3.6)	2,895 (▲ 4.4)	2,656 (▲ 8.2)	7.2	7.0
一般政府	10,540 (▲ 5.0)	11,130 (5.6)	13,128 (17.9)	12,988 (▲ 1.1)	11,290 (▲ 13.1)	11,809 (4.6)	12,474 (5.6)	33.8	33.1
2. 在庫変動	▲ 1,084	219	709	1,676	1,636	▲ 636	▲ 816	-2.2	
(1) 民 間	▲ 1,084	235	692	1,631	1,612	▲ 638	▲ 805	-2.2	
(2) 公 的	0	▲ 16	17	45	25	2	▲ 10	-0.0	
(参考)									
国内総資本形成	1,102,862 (2.5)	1,119,333 (1.5)	1,194,280 (6.7)	1,242,338 (4.0)	1,269,453 (2.2)	1,261,659 (▲ 0.6)	1,319,702 (4.6)	100.0	
(うち民間)	860,659 (3.7)	875,160 (1.7)	924,928 (5.7)	970,006 (4.9)	1,000,657 (3.2)	992,889 (▲ 0.8)	1,043,311 (5.1)	79.1	
(うち公的)	242,204 (▲ 1.6)	244,172 (0.8)	269,352 (10.3)	272,332 (1.1)	268,796 (▲ 1.3)	268,770 (▲ 0.0)	276,391 (2.8)	20.9	
1. 国内総固定資本形成	1,088,949 (2.1)	1,111,723 (2.1)	1,209,870 (8.8)	1,237,752 (2.3)	1,256,323 (1.5)	1,258,025 (0.1)	1,305,741 (3.8)	98.9	100.0
(1) 民 間	847,012 (3.3)	867,741 (2.4)	940,904 (8.4)	966,310 (2.7)	987,838 (2.2)	988,489 (0.1)	1,030,082 (4.2)	78.1	78.9
住 宅	142,901 (3.1)	149,152 (4.4)	166,268 (11.5)	155,176 (▲ 6.7)	160,660 (3.5)	170,369 (6.0)	170,912 (0.3)	13.0	13.1
企業設備	704,111 (3.4)	718,589 (2.1)	774,636 (7.8)	811,133 (4.7)	827,178 (2.0)	818,120 (▲ 1.1)	859,170 (5.0)	65.1	65.8
(2) 公 的	241,937 (▲ 1.9)	243,982 (0.8)	268,966 (10.2)	271,442 (0.9)	268,484 (▲ 1.1)	269,536 (0.4)	275,659 (2.3)	20.8	21.1
住 宅	4,447 (▲ 11.1)	4,533 (1.9)	6,519 (43.8)	7,782 (19.4)	8,087 (3.9)	7,847 (▲ 3.0)	6,262 (▲ 20.2)	0.5	0.5
企業設備	58,600 (▲ 3.9)	62,464 (6.6)	61,332 (▲ 1.8)	62,301 (1.6)	65,080 (4.5)	65,086 (0.0)	67,180 (3.2)	5.1	5.1
一般政府	178,890 (▲ 1.0)	176,985 (▲ 1.1)	201,115 (13.6)	201,359 (0.1)	195,318 (▲ 3.0)	196,603 (0.7)	202,216 (2.9)	15.3	15.5
2. 在庫変動	13,914	7,609	▲ 15,590	4,586	13,131	3,634	13,961	1.1	
(1) 民 間	13,647	7,419	▲ 15,976	3,696	12,819	4,400	13,229	1.0	
(2) 公 的	267	190	386	890	312	▲ 766	732	0.1	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成23年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 全国値は、内閣府「平成29年度 国民経済計算確報」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

北海道法人企業投資状況調査

■調査の目的及び沿革

北海道開発局では、北海道に本社、支店、工場等の事業所を有する法人(民間)の北海道内における投資(資本形成)の実態を把握し、北海道総合開発計画の立案とその効果的な推進を図るための基礎資料とすることを目的として、昭和 32 年度から毎年、調査を実施しています。

■調査の根拠法令

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく一般統計調査

■調査対象の抽出方法等

(1)使用する母集団

「経済センサスー活動調査」(事業所母集団データベース)を用いて調査対象となる母集団名簿を作成

(2)抽出方法

母集団名簿から業種別・資本金階級別に層化無作為抽出により選定

■調査の対象及び報告を求める者(平成 29 年度)

(1)母集団の数:約 125,000 法人

(2)標本数:5,684 法人

(3)回収率 56.7%(3,223 法人)

■調査事項

(1)北海道内における棚卸資産額

(2)北海道内における有形固定資産額(新規取得額)

(3)北海道内における減価償却実施額

(4)資本金等の額

(5)北海道内における主要業種

■調査の対象期間

調査実施年度の前年度(4月から翌年3月まで)(今回の場合は平成 29 年度)

■調査の方法

毎年 8 月下旬から 9 月上旬(今回の場合は平成 30 年 8 月 31 日)に、北海道開発局から調査対象法人に対して調査票を郵送のうえ、調査対象企業の自計記入により実施しています。

(調査の実施期間:今回の場合は平成 30 年 8 月 31 日～平成 30 年 9 月 25 日)

調査票は、北海道開発局が「郵送」または「電子メール」にて回収しています。

■調査結果の推計方法

調査結果を基に業種・資本金等の規模区分の層ごとに以下により算出しています。

推計値 = (集計値 ÷ 集計法人数) × 層別母集団法人数

例) 集計値:10 億円、集計法人数:20、層別母集団法人数 100 の場合

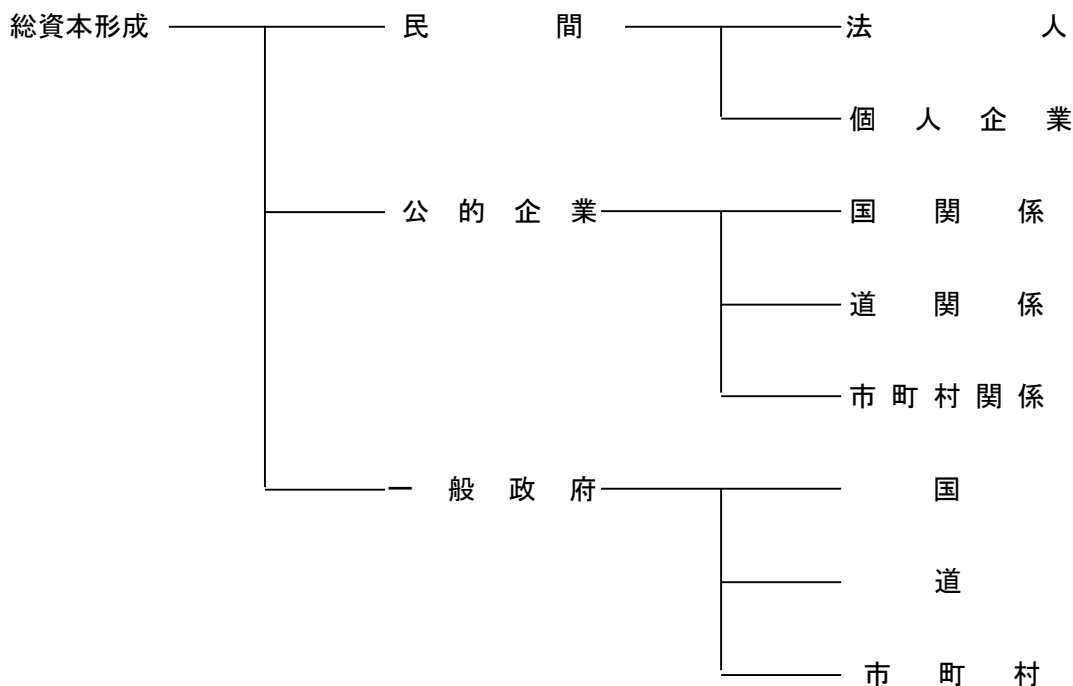
推計値 = (1,000,000,000 ÷ 20) × 100
=5,000,000,000 円

なお、標本値の中には、この数値を集計値として加えると標本平均が過大になる場合があります。以下に該当する場合には修正値として、別途加算しています。

資本金階層毎	
1 (5百万円未満)	新規有形固定資産額が1億円以上
2 (5百万円以上1千万円未満)	
3 (1千万円以上3千万円未満)	
4 (3千万円以上5千万円未満)	新規有形固定資産額が5億円以上
5 (5千万円以上1億円未満)	
6 (1億円以上10億円未満)	新規有形固定資産額が10億円以上
7 (10億円以上)	

調査の対象

調査の対象となる資本形成の主体は、次のとおり分類している。



調査・推計の方法

総固定資本形成は、「ストック増減法」^(注1)又は「支出接近法」^(注2)のいずれかにより、在庫品増加については、「ストック増減法」により推計している。

(注1) ストック増減法とは、資本ストックの異時点間の増分を総固定資本形成として捉えるもので、具体的には、貸借対照表の有形固定資産の期末残高から期首残高を差し引いた増減分に損益計算書の当期減価償却費を加えて求める。

$$\begin{aligned} \text{総固定資本形成} &= [\text{期末残高} - \text{期首残高} + \text{当期減価償却費} - \text{用地費及び補償費}] \\ \text{在庫変動} &= [\text{期末残高} - \text{期首残高}] \end{aligned}$$

(注2) 支出接近法とは、当該年度中における支出のうち有形固定資産の付加分となるべき支出 (=資本的支出)を分離して捉える。

$$\text{総固定資本形成} = [\text{当期投資額} - \text{用地費及び補償費}]$$

(1) 民間部門

ア 法人部門

設備投資と在庫投資の実績について郵送による標本調査である「北海道法人企業投資状況調査」(統計法に基づく一般統計調査)を行い、この調査結果を基に支出接近法により推計する。

イ 個人企業

次に掲げる資料を基に、水産業はストック増減法により、それ以外は支出接近法により推計する。

○ 農 業

「北海道農林水産統計年報(総合編)」(農林水産省北海道農政事務所)

「北海道農林水産統計年報(農業経営統計編)」(農林水産省北海道農政事務所)

○ 林 業

「造林事業実績」(北海道水産林務部)

○ 水 産 業

「北海道農林水産統計年報(水産編)」(農林水産省北海道農政事務所)

「漁業センサス」(農林水産省統計部)

○ 非1次産業

「平成 28 年経済センサスー活動調査」(総務省)、内閣府資料

ウ 住 宅

「国民経済計算年報」(内閣府)の住宅の計数に「建設総合統計」(国土交通省)を基に算出した北海道シェアを乗じて推計する。

(2) 公的企業部門

ア 国関係(東日本高速道路株式会社北海道支社、鉄道建設・運輸施設整備支援機構等)

「道内政府機関等における収支等調査票(公的企業)」(北海道経済部経済企画局経済企画課資料)を基にストック増減法により推計する。また、上記「北海道法人企業投資状況調査」の調査結果及び当該調査対象会社の財務諸表を基に支出接近法により推計する。

イ 道関係(地方公営企業)

「地方公営企業決算状況調査」(総務省調査:北海道総務部財政局財政課資料)を基に支出接近法により推計する。

ウ 市町村関係(地方公営企業)

「地方公営企業決算状況調査」(総務省調査:北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課資料)を基に支出接近法により推計する。

なお、地方公営企業のうち下水道事業の推計については、一般政府部門で集計する。

(3)一般政府部門

ア 国

次に掲げる資料を基に支出接近法により推計する。

「各省所管歳出決算報告書」(北海道開発局資料)

「道内政府出先機関における財政収支調査票」(北海道経済部経済企画局経済企画課資料)

イ 道

「地方財政状況調査表(道)」(総務省調査:北海道総務部財政局財政課資料)を基に支出接近法により推計し、公的企業部門で推計した下水道事業を加えて推計する。

ウ 市町村

「地方財政状況調査表(市町村、その他)」(総務省調査:北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課資料)を基に支出接近法により推計し、公的企業部門で推計した下水道事業を加えて推計する。